

## 6. その他



事務事業名	議員報酬等支給事務		所属部	議会事務局		課長名	諸井 陽子						
政策名	その他		所属課			係名	庶務調査係、議事係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和31年度～ 年度		根拠法令等	地方自治法 立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 立川市議会政務活動費交付条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 議員に対して、法律・条例に基づいて月報酬、期末手当の支給を行う。 また、議員の調査研究その他の活動のために要する経費の一部として、政務活動費を交付する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	支給人数	人	28	28	28	28	28	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	議員報酬、期末手当支給回数	回	15	14	14	14	14	
	イ	政務活動費交付額	円	16,800,000	16,800,000	16,800,000	16,800,000	16,800,000	
	ウ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 条例に基づき、報酬等の支給・交付を正確かつ適正に行う。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	正確に支給した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ	政務活動費執行額	円	12,021,609	6,792,651	9,340,714	9,210,946	11,760,000	
	ウ	政務活動費執行率	%	71.6	40.4	55.6	54.8	70.0	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 報酬等を正確かつ適正に支払うことで議員の活動を保証・促進し、二代表制における議会の役割が強化される。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	<b>④令和4年度実績(事業活動)</b> 報酬月額555,000(議長662,000、副議長599,000) 期末手当4.35月分(6月は2.125月分、条例改正により12月は2.225月分)。 政務活動費月額50,000円/人。令和3年度分の政務活動費の領収書等をホームページ等で公開。	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	353,899	339,778	341,243	338,170	346,636	0
事業費計(A)		千円	353,899	339,778	341,243	338,170	346,636	0	
予算現額(B)		千円	358,679	349,789	348,704	347,953	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.7%	97.1%	97.9%	97.2%	—	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.90   0.00   0.00	0.70   0.00   0.05	0.70   0.00   0.05	0.70   0.00   0.05	0.70   0.00   0.05	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	8,100	6,300	6,300	6,300	6,300	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	100	100	100	100	0	
人件費計(C)	千円	8,100	6,400	6,400	6,400	6,400	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	361,999	346,178	347,643	344,570	353,036	0		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)報酬等の支給・交付を正確かつ適正に行った。 (課題・反省点)政務活動費の実績報告では、3月分の領収書の提出が遅く、出納閉鎖間近となるものが散見された。危機事案を未然に防ぐため、早めの事務手続きの徹底が必要である。 また、令和4年度定期監査で政務活動費の手引きについて注意があったため、改正が必要である。 (改革・改善)令和4年度定期監査で注意があった政務活動費の手引きについて、改正を行った。		向上 維持 低下	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 本事業については、制度改正等が行われない限り、継続していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	議会事務		所属部	議会事務局		課長名	諸井 陽子						
政策名	その他		所属課			係名	庶務調査係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法 立川市議会事務局諸規定									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 議会運営を円滑に行うために必要な経費の支出及び議員派遣、議員研修を実施するほか、議員の調査研究のため各市への調査事務を行うとともに、他市議会からの調査に対応する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	立川市議会議員定数	人	28	28	28	28	28		
	イ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市議会の会議を、運営面・環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び市民からの意見聴取、対外的活動がより円滑に進むようにする。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	議会開催日数(会期)	日	109	90	112	104	115		
	イ	市民との意見交換会開催回数	回	2	0	0	2	2		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 議会運営を円滑に行い、議決機関の役割を果たすとともに、意見交換会等により、開かれた議会の構築を進める。クラウドシステムとタブレットの活用で議会運営の効率化が進む。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一般質問者数	人	68	61	87	84	75		
	イ	意見書提出数	件	15	10	4	8	10		
<b>④令和4年度実績(事業活動)</b> 新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、安定的な議会運営を行った。新型コロナウイルスの感染拡大により、常任委員会及び特別委員会の行政視察は中止したが、近隣市への視察と視察受け入れは実施した。意見交換会を3年ぶりに開催し、合計36名の市民に参加いただいた。議会の会議資料のペーパーレス化をさらに進めた。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	59	0	21	59	57	0	
		一般財源	千円	7,874	5,213	4,957	8,886	14,673	0	
		事業費計(A)	千円	7,933	5,213	4,978	8,945	14,730	0	
		予算現額(B)	千円	12,612	7,520	11,844	12,220	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	62.9%	69.3%	42.0%	73.2%	—	—	
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	4.85   0.00   0.00	3.40   0.85   0.20	3.00   0.85   0.60	3.60   0.85   0.20	3.60   0.85   0.20	0.00   0.00   0.00	
正規職員分		千円	43,650	30,600	27,000	32,400	32,400	0		
会計年度任用職員等		千円	0	3,970	4,770	3,970	3,970	0		
	人件費計(C)	千円	43,650	34,570	31,770	36,370	36,370	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	51,583	39,783	36,748	45,315	51,100	0		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 議会基本条例に基づく議会改革を進めるため、改選後に設置した議会改革特別委員会では、新たな議会での条例に基づく評価について議論した。年2回の議員研修のうち1回は、オンラインで実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら円滑な議会運営に努めた。 (改革・改善)委員会条例の一部改正等を行い、令和5年4月1日から、委員会のオンラインによる出席が可能となるよう整備を行った。議会運営委員会において、市議会便り作成への議員の関わり方や委員会へのオンライン出席などについて、今後に向けての議論を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 課題を一つ一つ検証しながら議会改革を進めていく。市ホームページなどでの議会活動の報告、議員の調査活動の支援、市民からの意見を聴取する機会を設けるサポートをしていく。また、クラウド文書共有システムの活用を推進するとともに議場・委員会室へのWi-Fi環境の整備を進める。																										

事務事業名	会議録作成事務		所属部	議会事務局		課長名	諸井 陽子						
政策名	その他		所属課			係名	議事係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度		根拠法令等	地方自治法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川市議会における各会議の会議録を法令に基づき調製し、公開する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	本会議録年間印刷部数	部	120	120	120	120	120	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 適切に会議録を調製し、保存する。また、議員及び市への報告、図書館等での公開により、行政や市民等が議事の内容を知ることができるようにする。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会議録の年間総ページ数	頁	5,646	5,140	4,853	4,470	5,000	
	イ	年間の会議録総発行部数	部	1,398	1,242	1,294	1,320	1,350	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 正確な会議録を適切に保存するとともに迅速に公開し、市民等の知る権利を保障するとともに、より開かれた議会を構築する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	定例会閉会后、会議録として完成するまでの平均日数	日	56	62	54	67	60	
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>④令和4年度実績(事業活動)</b> 4回の定例会と2回の臨時会について、会議録を作成し、会議の記録を公開した。議員用にクラウドシステムへも掲載。引き続き、速記業務と印刷業務を一体的に契約し、事務の効率化、会議録の公開日程の短縮、記載内容の正確さの向上に努めた。	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,108	7,934	8,058	7,963	9,976	0
		事業費計(A)	千円	7,108	7,934	8,058	7,963	9,976	0
		予算現額(B)	千円	9,074	8,926	8,575	8,575	—	—
	執行率(A)/(B)	%	78.3%	88.9%	94.0%	92.9%	—	—	
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.63   0.00   0.00	0.63   0.00   0.00	0.63   0.00   0.00	0.63   0.00   0.00	0.63   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	12,778	13,604	13,728	13,633	15,646	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 2回の校正作業のうち、1回を業者でなく事務局が行うことで、迅速に会議録を作成した。初校を庁内羅針盤と議会クラウドに掲載して発言者に内容の確認を依頼することで、記録内容の正確性の確保に努めた。速記業者と印刷業者を一体で契約することにより、より迅速で正確な記録の作成が可能になった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 老朽化により会議システムが故障した場合、速記者がいないと会議録作成に支障が出てしまうことから、改修等で会議システムが安定して運用できるようになるまで、速記者を依頼していくこととする。なお、会議録作成業務委託については、令和5年度からは3年間の長期継続契約とした。
---

事務事業名	議会報発行事務		所属部	議会事務局		課長名	諸井 陽子						
政策名	その他		所属課			係名	庶務調査係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>会議結果を中心に編集した「市議会便り」を定例会後に発行し、宅配方式により全戸配布する。その他、視覚障害者のために、CD(デジター規格)の「声の議会報」を作成し、希望者に郵送する。また、市ホームページにも掲載する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>議会報をわかりやすく作成し、市民などにもれなく迅速に配布する。市民の市議会や市政への関心を高めるとともに、議会の活動を記録する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>議会報を作成し、市民に全戸配布することで市民の市政や議会への関心を高める。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	立川市世帯数	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	95,713	
	イ	立川市視覚障害者数(3/31)	人	318	318	256	259	259	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	年間配布部数(一般世帯)	部	363,746	366,935	371,167	467,418	467,418	
	イ	年間「声の議会報」配布数	件	84	72	59	90	76	
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	世帯数に占める配布割合	%	98.6	98.4	98.4	97.7	97.7	
イ	市内視覚障害者における配付割合	%	6.8	5.7	5.8	6.9	7.3		
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,098	5,678	5,143	6,391	6,149
	事業費計(A)	千円	4,098	5,678	5,143	6,391	6,149	
	予算現額(B)	千円	4,838	6,256	5,361	6,696	—	
執行率(A)/(B)	%	84.7%	90.8%	95.9%	95.4%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.75   0.00   0.00	1.02   0.00   0.00	0.87   0.00   0.15	1.07   0.00   0.00	1.07   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00
	正規職員分	千円	6,750	9,180	7,830	9,630	9,630	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	300	0	0	
人件費計(C)	千円	6,750	9,180	8,130	9,630	9,630		
③総事業費(A)+(C)	千円	10,848	14,858	13,273	16,021	15,779		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)(改革・改善)</p> <p>議員の意見も反映し、一般質問記事のデザインを変更したことにより、より読みやすい紙面になった。意見交換会に参加された市民の約80%は、市議会便りを読んだことがあった。今後も読んでいただけるよう、わかりやすい紙面を心掛けた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>予算・決算の記事については、全体の流れが見えるように工夫していきたい。表紙写真をどのように選ぶか議会運営委員会とともに考えていきたい。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持																										
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>より多くの市民に議会及び「市議会便り」に興味を持っていただけるよう、議員の意見を踏まえながら、紙面づくりや議員の関わり方等を研究していく。議会運営委員会、議会便りについて議論されているので、提案があれば対応していきたい。</p>																											

事務事業名	情報提供事業	所属部	議会事務局	課長名	諸井 陽子
政策名	その他	所属課		係名	議事係
施策名	その他	予算科目	会計 1 款 1 項 1 目 1 事業番号 6		
基本事業名	その他	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>定例会・臨時会の日程・議案等や会議結果、本会議・委員会の会議録、議会映像をインターネットを通じて公開し、広く市民や職員に情報提供を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>インターネットを活用した情報公開を進め、市民等が議事の内容等を知ることができるようにする。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>議会の情報を広く公開することで、市民等の知る権利を保障するとともに、より開かれた議会を構築する。</p> <p>④令和4年度実績(事業活動)</p> <p>定例会と臨時会について、会議録検索システムでの議事録公開及び、本会議や常任委員会等のインターネットによる議会中継を実施した。また、市ホームページに会議日程や議会の活動等を掲載した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 本会議開催日数	日	26	21	28	25	25		
	イ 委員会開催日数	日	51	49	45	47	42		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 会議録検索システムへのアクセス件数	件	5,253	5,568	6,051	7,679	7,000		
イ 議会中継へのアクセス件数	件	19,760	20,718	21,926	13,877	15,000			
ウ 市議会ホームページへのアクセス件数	件	34,694	33,119	35,012	74,212	35,000			
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,925	3,848	3,816	3,617	4,094	0
	事業費計(A)	千円	3,925	3,848	3,816	3,617	4,094	0	
	予算現額(B)	千円	4,143	4,092	4,141	4,097	—	—	
執行率(A)/(B)	%	94.7%	94.0%	92.2%	88.3%	—	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.72   0.00   0.00	0.62   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	6,480	5,580	4,680	4,680	4,680	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,480	5,580	4,680	4,680	4,680	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,405	9,428	8,496	8,297	8,774	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>インターネットを活用し議会、議員に関する情報を広く提供することにより、開かれた議会を推進し、市民の議会・市政への関心を高めることに貢献した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>会議システムが老朽化しており、12月には電源ユニットの故障が発生した。故障した場合インターネット中継ができなくなる可能性があるため、引き続き機器の動作については注視し、問題があれば至急業者と連携をとって対応していく。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
インターネットによる議会中継の安定運用を図り、会議システムの更新に向けた検討を進める。																										

事務事業名	平和首長会議		所属部	行政管理部		課長名	南 彰彦	
政策名	その他		所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名	その他		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 30
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等						
	平成30年度～年度							
市長公約		主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 平成30年1月1日に加盟した平和首長会議に引き続き加盟し、平和活動の周知に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483		
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 平和活動への認識を深め、活動への参加を促す。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	参加自治体数(3月1日時点)	自治体	1,733	1,734	1,736	1,737		
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の平和への機運が高まる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和4年度実績(事業活動) 終戦記念日における黙とうの実施を市民に呼び掛けるとともに、職員が実施した。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	0			0	0	0
		地方債	千円	0			0	0	0
		その他	千円	0			0	0	0
		一般財源	千円	2	2	2	193	128	0
	事業費計(A)		千円	2	2	2	193	128	0
	予算現額(B)		千円	2	172	255	242	—	—
執行率(A)/(B)		%	100.0%	1.2%	0.8%	79.8%	—	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)		人	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	270	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	272	272	272	463	398	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)終戦記念日における黙とうの実施を市民に呼び掛けるとともに、職員が実施した。また、令和4年10月19日、20日に第10回平和首長会議総会が平和首長会40周年記念を兼ねて広島市で開催され立川市長が総会へ出席した。			
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
平和事業の一環として取り組んでいく。	

事務事業名	私立専修学校等指導監督		所属部	行政管理部		課長名	南 彰彦	
政策名	その他		所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名	その他		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 8	事業番号 1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	学校教育法、私立学校法					
	年度～年度		各種学校規程					
市長公約	主要施策	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 専修学校・各種学校の指導・監督を行う。主に各校からの各種届出を受け付けるほか、文部科学省や東京都私学部からの通知の配布や調査を実施する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	私立専修学校、各種学校	校	8	7	6	7		
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	届出件数	件	18	27	18	10		
	イ								
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	指導監督数(調査・照会等)	件	72	56	40	42		
イ	指導監督数(通知)	件	297	485	413	324			
ウ									

**②目的**(対象をどのような状態にしたいのか)  
 指導監督により適正な学校運営を図る。

**③結果**(どのような結果に結び付けるか)  
 私立学校の安定運営。

(2) 事業のコスト

<b>④令和4年度実績(事業活動)</b> 各種届出等の受理を行った。また、国や都からの通知等を迅速に通知し情報を周知した。	① 事業費	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	15	20	4	3	20	0
		地方債	千円	0			0	0	0
		その他	千円	0			0	0	0
		一般財源	千円	0	1	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	15	21	4	3	20	0
		予算現額(B)	千円	20	22	20	20	—	—
		執行率(A)/(B)	%	75.0%	95.5%	20.0%	15.0%	—	—
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.41   0.00   0.00	0.41   0.00   0.00	0.41   0.00   0.00	0.41   0.00   0.00	0.41   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,705	3,711	3,694	3,693	3,710	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 本事業は、①各校からの届・申請等を円滑・適正に処理すること②文部科学省・東京都の通知・調査等を円滑・適正に実施すること③機会を得て各校の健全な経営及び生徒の利益確保に努めることを主な目的としている。適正な水準で達成した。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)  
 指導監督事務に適正に取り組んでいく。

事務事業名	自衛官募集事務		所属部	行政管理部		課長名	南 彰彦	
政策名	その他		所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名	その他		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 11	事業番号 1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	自衛隊法第97条					
	年度～ 年度		地方自治法第2条					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自衛官募集についての情報を市民に提供する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア								
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民に広く周知されている状態にする。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	自衛官募集相談員数	人	9	9	10	10		
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民入隊者を確保する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	入隊者	人	8	22	17	16		
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和4年度実績(事業活動) 自衛官募集のポスターの掲示や広報への掲載を行った。自衛官募集についてホームページに掲載した。	① 事業費	国庫支出金	千円	21	20	8	17	21	0
		都支出金	千円	0			0	0	0
		地方債	千円	0			0	0	0
		その他	千円	0			0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	21	20	8	17	21	0	
	予算現額(B)	千円	21	21	21	21	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	95.2%	38.1%	81.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.19   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,731	1,730	1,718	1,727	1,731	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 本事業は法定受託事務であり、本市における自衛官志望者を広く募ることが主な目的であり、このことについて、適正な水準で達成した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
自衛官募集事務として実施している広報等引き続き取り組んでいく。	

事務事業名	選挙管理委員会運営事務		所属部	選挙管理委員会		課長名	川瀬 成樹	
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局		係名		
施策名	その他		予算科目	会計 1	款 2	項 4	目 1	事業番号 1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～年度	根拠 法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第5条等					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 各選挙人名簿・裁判員候補者 予定者名簿の調製、検察審査 員候補者予定者の選定、国民 投票制度における投票人名簿 調製システムの構築、各選挙の 執行、選挙に関する啓発、直接 請求署名審査事務等	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	委員数	人	4	4	4	4	4	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	会議の開催数	回	19	16	19	20	19	
	イ	議事件数	件	85	50	76	82	80	
ウ	出席者数	人	73	64	75	80	76		
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画	
ア	異議申立数	件	0	0	0	0	0		
イ	議決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
ウ									

**②目的**(対象をどのような状態にしたいのか)  
 法令の定めるところにより、立川  
 市が処理する選挙事務を管理  
 する。

**③結果**(どのような結果に結び付けるか)  
 選挙事務等を適切公正に執行  
 する。

(2) 事業のコスト

<b>④令和4年度実績(事業活動)</b> 令和4年6月19日立川市議会議 員選挙 令和4年7月10日参議院議員選 挙	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	49	16	43	54	26	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,692	3,675	3,660	3,651	3,745	0
		事業費計(A)	千円	3,741	3,691	3,703	3,705	3,771	0
		予算現額(B)	千円	3,767	3,767	3,769	3,772	—	—
	執行率(A)/(B)	%	99.3%	98.0%	98.2%	98.2%	—	—	
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.50   0.00   0.00	0.40   0.05   0.00	0.30   0.40   0.00	0.30   0.40   0.00	0.30   0.40   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	4,500	3,600	2,700	2,700	2,700	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	210	1,680	1,680	1,680	0	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	8,241	7,501	8,083	8,085	8,151	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)選挙事務等の適切公正な執行に資する協議が行われた。  (改革・改善)投票率向上のため、投票環境向上の検討を行った。 令和4年度は、窓口サービスセンターでの期日前投票を最終日(投票日前日)まで設定し投票環境の 向上を図った。  (課題・反省点)投票環境向上の施策として、期日前投票所の更なる充実が考えられるが、期日前投票 所を設置する場所や、管理運営する職員の配置に課題がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 投票環境向上施策については、期日前投票所の開設期間の拡充や新たな場所の設置等を引き続き検討する。また、必要に応じて全 国市区選挙管理委員会連合会等を通じて法改正を要望していく。 令和5年度は、窓口サービスセンターでの期日前投票の最終日(投票日前日)については、閉鎖時刻を17時から20時に延長する。																										

事務事業名	選挙啓発推進事業		所属部	選挙管理委員会		課長名	川瀬 成樹	
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局		係名		
施策名	その他		予算科目	会計 1	款 2	項 4	目 2	事業番号 1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠 法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第6条					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市内の各地域から推薦された明るい選挙推進委員を中心に実施するものとして、話しあい活動や機関紙の発行、選挙啓発講演会や地域における選挙時啓発を行っている。その他、啓発紙「くらしとせんきょ」を全戸配布している。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	明るい選挙推進委員数	人	181	186	186	180	177	
	イ	選挙人名簿登録者数 (6月1日)	人	153,405	153,521	154,340	154,928	155,281	
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	会議・研修会等への参加者数	人	245	0	0	306	250	
	イ	話しあい活動実施回数	回	74	61	122	99	40	
	ウ	選挙啓発講演会実施回数	回	1	0	0	1	1	
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	投票率	%	34.74 (市長)	53.62 (都知事)	37.24 (都議)	42.13 (市議)	45.00 (市長)	

**②目的**(対象をどのような状態にしたいのか)  
選挙が公正に行われるために、有権者の政治意識の向上に努め、投票の方法その他選挙に関し必要な事項を有権者に周知する。

**③結果**(どのような結果に結び付けるか)  
投票率向上を目指す。

<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	725	700	738	752	780	0
	事業費計(A)	千円	725	700	738	752	780	0
	予算現額(B)	千円	816	788	792	780	—	—
	執行率(A)/(B)	%	88.8%	88.8%	93.2%	96.4%	—	—
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.10   0.40   0.00	0.30   0.55   0.00	0.70   0.00   0.00	0.70   0.00   0.00	0.70   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00
	正規職員分	千円	900	2,700	6,300	6,300	6,300	0
	会計年度任用職員等	千円	1,400	2,310	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	2,300	5,010	6,300	6,300	6,300	0
	③総事業費(A)+(C)	千円	3,025	5,710	7,038	7,052	7,080	0

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)投票率の低下や若年層の選挙離れが叫ばれている中、投票率の向上のための地道な啓発活動等により、低下の歯止めを繋げた。  (改革・改善)若年層への選挙啓発として、大学生に期日前投票立会人を依頼した。  (課題・反省点)主権者教育として、市内高校等で定期的に出前授業を実施したいが、実現に至っていない。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										

**(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)**  
 啓発活動については今後も継続の必要性があるが、明るい選挙推進委員の担い手不足・高齢化が課題である。自治会の加入者が少なく、自治会の解散が続くと、推薦がもらえなくなってくる。  
 令和5年度からは可能な限り学校・東京都選挙管理委員会と情報共有をしながら出前授業の実施を図る。

事務事業名	市議会議員選挙執行事務		所属部	選挙管理委員会		課長名	川瀬 成樹						
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局		係名							
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	3	事業番号	1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 年度～ 年度		根拠 法令等	公職選挙法等									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川市議会議員選挙の執行 (執行計画決定、選挙人名簿の調整、告示、期日前(不在者)投票、投開票事務等)	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	有権者数	人				151,296		
	イ	候補者数	人				36		
	ウ	事務従事者数 (期日前+当日+開票)	人				716		
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	投票者数	人				63,741		
	イ	期日前投票者数(内数)	人				16,403		
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画	
ア	投票率	%				42.13			
イ	期日前投票率	%				10.84			
ウ	開票時間	分				167			

**②目的**(対象をどのような状態にしたいのか)  
 法令の定めるところにより、立川市が処理する令和4年7月13日任期満了立川市議会議員選挙の選挙事務を管理する。

**③結果**(どのような結果に結び付けるか)  
 立川市議会議員選挙を適切公正に執行する。

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	62,038	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	62,038	0	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	92,643	—	
執行率(A)/(B)		%				67.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	13,500	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	3,360	0	
人件費計(C)		千円	0	0	0	16,860	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	78,898	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 立川市議会議員選挙では選挙公報について未配布が発生した。その他については適切公正に執行された。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)  
 引き続き事故の無い確実、適正な選挙事務を執行する。

事務事業名	参議院議員選挙執行事務		所属部	選挙管理委員会		課長名	川瀬 成樹						
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局		係名							
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 年度～ 年度		根拠 法令等	公職選挙法等									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 参議院議員選挙の執行(執行計画決定、選挙人名簿の調整、告示、期日前(不在者)投票、投開票事務等)	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	有権者数	人	153,264			154,532		
	イ	候補者数(東京都選出)	人	20			34		
	ウ	事務従事者数 (期日前+当日+開票)	人	487			1,142		
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	投票者数	人	79,802			82,053		
	イ	期日前投票者数(内数)	人	21,253			23,012		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 法令の定めるところにより、立川市が処理する令和4年7月25日任期満了参議院議員選挙の選挙事務を管理する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	投票率(東京都選出)	%	52.07			53.1		
	イ	期日前投票率(東京都選出)	%	13.87			14.89		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 参議院議員選挙を適切公正に執行する。	ウ	開票時間(東京都選出)	分	251			245		

(2) 事業のコスト

<b>④令和4年度実績(事業活動)</b> ・執行計画の決定 ・選挙人名簿の調整 ・告示 ・期日前(不在者)投票 ・投開票事務	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	47,062	0	0	69,018	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0								
		事業費計(A)	千円	47,062	0	0	69,018	0	0								
		予算現額(B)	千円	57,250	0	0	80,282	—	—								
	執行率(A)/(B)	%	82.2%			86.0%	—	—									
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.70	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	15,300	0	0	13,500	0	0									
	会計年度任用職員等	千円	1,050	0	0	3,360	0	0									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	63,412	0	0	85,878	0	0									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 参議院議員選挙が適切公正に執行された。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き事故の無い確実、適正な選挙事務を執行する。
---

事務事業名	斎場管理運営	所属部	福祉保健部	課長名	西上 大助
政策名	その他	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	その他	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 5 事業番号 1		
基本事業名	その他	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和55 年度～ 年度	根拠 法令等	斎場条例		
市長公約	主要施策		立川・昭島・国立聖苑組合規約		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市民が死亡した時、遺族の葬儀費用の負担を軽減した安価な葬儀を提供する。市民等が死亡し、遺族の火葬費用の負担を軽減すると共に、火葬場運営費の一部を負担し、公衆衛生の維持向上を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民死亡者数 イ ウ	人	1,768	1,845	1,906	1,964			
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 死亡した市民の遺族の葬儀、火葬にかかる費用負担の軽減等を図る。	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 稼働日数 イ 葬儀申請件数 ウ	日 件	363 312	362 312	362 299	362 327	362 327		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 死亡した市民の遺族の経済面での不安を緩和し、快適に生活を送ることができるようにする。	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画	
	ア 斎場利用件数 イ 斎場での市営葬儀件数(直営) ウ 斎場での民間葬儀件数(業者)	件 件 件	312 206 106	312 216 96	299 204 95	327 243 84	327 243 84		
<b>④令和4年度実績(事業活動)</b> 斎場は立川市シルバー人材センターが指定管理者として管理運営を行った。火葬場は、立川・昭島・国立聖苑組合で管理運営を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	<b>①事業費</b>	財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0 0 0 48 111,304	0 0 0 45 117,072	0 0 0 51 124,513	0 0 0 30 125,561	0 0 0 76 126,041	0 0 0 0 0
事業費計(A) 予算現額(B) 執行率(A)/(B)		千円 千円 %	111,352 111,355 100.0%	117,117 117,118 100.0%	124,564 124,566 100.0%	125,591 125,608 100.0%	126,117 — —	0 — —	
<b>②人件費</b>		職員数(正規   月給   時給) 正規職員分 会計年度任用職員等	人 千円 千円	0.21 0.00 0.00 1,890 0	0.35 0.15 0.00 3,150 630	0.30 0.10 0.00 2,700 420	0.20 0.10 0.00 1,800 420	0.25 0.10 0.00 2,250 420	0.00 0.00 0.00 0 0
		人件費計(C)	千円	1,890	3,780	3,120	2,220	2,670	0
		<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	113,242	120,897	127,684	127,811	128,787	0

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b>
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下
(事業の成果) 利用者に対して、廉価で充実したサービスを提供できた。 (課題・反省点) 市が葬儀事業を実施する最大の目的は、市民の福祉サービス向上であり、安価な葬儀を提供するためにも事業の安定運営が不可欠となっている。 しかし、近年は1件当たりの葬儀単価が下がっており、指定管理者の収入は減少傾向にある。		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設・設備の老朽化が進んでおり、今後も安全性を確保するための対応やバリアフリー化への対応が必要となっている。また、葬儀規模の縮小・家族葬の増加といった近年の社会的傾向に加え、新型コロナウイルス感染症対策による葬儀規模の縮小や参列者の減少等も重なり、収入が大幅に減少している。今後も安価な葬儀を提供するために、どのように斎場の安定運営の実現を図るか、検討が必要である。

事務事業名	公衆浴場対策補助金		所属部	市民生活部		課長名	中島 弘陽	
政策名	その他		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係	
施策名	その他		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 3	事業番号 6
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度	根拠 法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 立川市公衆浴場改善補助金交付規則					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市民の健康増進や衛生管理の向上のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付し、経営の安定化を図り、市民の公衆浴場の利用の機会を確保する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	公衆浴場数	施設	4	4	4	4		
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市内公衆浴場の経営の安定化を図ることにより、市民の入浴機会を確保する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	106	120	58	161		
	イ	補助件数	件	1	3	7	2		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民の健康増進や衛生管理の向上が図られる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
	ア	平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	106	120	58	161		
	イ	補助件数	件	1	3	7	2		

(2) 事業のコスト

<b>④令和4年度実績(事業活動)</b> 公衆浴場改善補助金の交付	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	111	1,379	2,788	1,298	1,000	0	
	事業費計(A)	千円	111	1,379	2,788	1,298	1,000	0	
	予算現額(B)	千円	1,000	1,379	2,788	1,298	—	—	
執行率(A)/(B)	%	11.1%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.15   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.30   0.00	0.20   0.30   0.00	0.20   0.30   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	1,350	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	1,260	1,260	1,260	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,350	1,800	3,060	3,060	3,060	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,461	3,179	5,848	4,358	4,060	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 令和3年度より市補助金について1浴場100万円までを限度に複数回、また、都補助金と併用して交付申請できる規則改正を行い、浴場業者がより申請しやすくなった。改善補助金を交付することで浴場営業の維持、市民の衛生管理の維持につながった。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民の安定した入浴機会の確保のためにも、補助金等の活用を通じて公衆浴場の安定した経営を支援していく。	
--	--